

<中小企業の海外市場開拓支援策一覧>

ジェトロや中小機構等の支援機関の活用により、
中小企業が海外市場を販路開拓するための支援施策

地域・中小企業に対する海外市場開拓支援プログラムに係る支援策一覧 *費用、件数、対象は、あくまでも目安ですので詳細は実施機関にお問い合わせ下さい。

支援項目	海外展開の進捗度合い ①海外展開に興味 ②具体的な検討開始 ③事業計画の策定開始 ④取引先・販売先との商談 ⑤事業開始後の問題解決	得られるサービス (何が出来るか)	投資	輸出	実施機関	事業名	支援内容	平成20年度事業				平成19年度実績			連絡先
								費用 (一例)	件数 (見込み)	対象国 (予定)	募集時期 (見込み)	費用 (一例)	件数	対象国	
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②③④⑤	統計、法制度、関税率、企業情報等海外ビジネスに役立つ情報	●	●	JETRO	ビジネスライブラリー(東京・大阪)	世界各国の輸出入統計データ、貿易・投資に関する法制度、関税率、企業情報、貿易・投資実務書等海外ビジネスに役立つ資料を収集、公開。設置は東京・大阪の2ヶ所だが、資料照会については最寄りのJETRO貿易情報センターにて相談可能。	無料	-	全世界	随時	無料	-	全世界	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-1775
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②③④⑤	JETROの様々なサービスを効率的に利用可能	●	●	JETRO	ジェトロ・メンバーズ	・ジェトロの各種サービスを会員特典・割引料金で提供(海外ミニ調査サービス、ジェトロ企画の展示会への出展、海外ミッション参加等)。 ・海外の最新ビジネス情報をまとめた資料を提供(通商弘報、ジェトロセンサー等)。 ・ジェトロ・メンバーズ講演会を年8回以上開催(メンバーズは無料)。	年会費 ¥73,500	-	-	随時	年会費 ¥73,500	-	-	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5176
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②③④⑤	世界のビジネスニュースを毎日入手可能	●	●	JETRO	通商弘報	・世界の最新政治・経済動向を、日刊で提供。 ・過去の記事検索も可能。	年間 ¥35,280	-	全世界	随時	年間 ¥35,280	-	全世界	日本貿易振興機構(海外調査部) TEL: 03-3582-5184
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②③	海外ビジネスに資する情報	●	●	JETRO	海外ビジネスセミナー(国内開催)	海外ビジネスに関心のある日本企業を支援するため、現地政府関係者や海外駐在経験者等を講師として、基礎的な貿易取引の知識や輸出入の実務から、海外の最新の経済動向や投資環境等に関するセミナーを実施。	無料・ 一部受益者 負担あり	-	全世界	随時	無料・ 一部受益者 負担あり	-	全世界	日本貿易振興機構 03-3582-5511 http://www.jetro.go.jp/event/s/seminar/
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②	海外ビジネスに必要な一般的な情報	●	●	JETRO	貿易投資総合データベース提供事業(国・地域別情報)(情報統合ウェブサイト)	世界各国の概況、政治・経済動向および貿易・投資に関する制度の最新情報を提供。また、調査レポートや経済指標、貿易・投資統計も国別に収録し、海外ビジネスに必要な情報を簡単かつスピーディーに入手することが可能。	無料	-	57ヵ国地域	随時	無料	-	57ヵ国地域	日本貿易振興機構(海外調査部) TEL: 03-3582-5197 http://www.jetro.go.jp/world
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①②	海外展開を考える地域中小企業が相談する窓口	●	●	地域力連携拠点	ワンストップ窓口・情報提供事業	関係機関への繋ぎや専門家の派遣等、海外市場を目指す意欲と能力のある中小企業の身近な相談窓口。	無料							地域力連携拠点 http://www.smrj.go.jp/chiikir/yoku/
海外情勢・ビジネスに関する幅広い情報の提供	①	海外展開に関心が低かった人向けの海外市場の情報	●	●	中小機構(全国拠点)及び一部の地域力連携拠点	ワンストップ窓口・情報提供事業 *20年度補正	ジェトロや中小機構等と連携したセミナーの開催等の情報提供。	無料							地域力連携拠点 http://www.smrj.go.jp/chiikir/yoku/
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②③④⑤	自社製品の海外販売に必要な市場情報等	●	●	JETRO	中小企業受託調査(海外市場調査サービス) 【中小企業海外調査スポット調査(H21-予定)】	自社製品輸出のために海外の市場について、現地で調査を実施。調査項目の例としては、調査対象品目の市場規模や流通ルート、対象国における調査対象品目の主要メーカー概要、主要ユーザー産業における調査対象品目の需要動向、調査対象品目の価格等。数ヵ月程度の調査期間が必要。 ※より一般的な情報に関する調査	調査費の半額補助	数件	JETRO事務所配置国・地域	随時	調査費の半額補助	0件	JETRO事務所配置国・地域	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5319
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②③④⑤	海外ビジネス展開の参考になる簡易な情報	●	●	JETRO	海外ミニ調査サービス	海外ビジネス展開の参考になる、取引先候補企業の検索や小売価格等のちょっとした調査を、JETRO海外事務所にて実施。 ※より個別企業の情報や個別商品の情報に関する調査	¥10,500(税込み)/ユニット	-	JETRO事務所配置国・地域	随時	¥10,500(税込み)/ユニット	-	JETRO事務所配置国・地域	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5319
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②③④	輸出入、業務提携等取引相手に関する情報	●	●	JETRO	トレード・タイアップ・プロモーション・プログラムデータベース提供事業(TTPP)	ユーザー登録すると、希望に合った相手企業に直接コンタクトできるほか、自身のビジネス案件もウェブ上で紹介することによって、自社製品の広報、取引企業探しに活用可能。海外や日本の企業が登録した約30,000件の「商品・部品の輸出入」、「業務提携」、「技術交流」などの幅広い分野のビジネス案件を無料で検索、閲覧することが可能。	無料	約3万件のビジネス案件	全世界	随時	無料	約3万件のビジネス案件	全世界	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5215 http://www3.jetro.go.jp/tppj/
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①② ⑤	個別事例の情報収集・分析に基づく情報提供	●		中小機構	国際化支援レポート作成事業	・「海外展開の視点」:実務経験のある中小企業国際化支援アドバイザー等が中小企業が海外展開する場合に必要とされる経営の実務的・専門的な情報等について最新の情報を発信。 ・「ケーススタディ」:海外展開を実施している中小企業を取材し、海外展開の実情等の情報を発信。 ・「FAQ」:中小企業の海外展開にあたり、質問の多い実務情報を提供。	閲覧自由	随時更新	全世界	-	閲覧自由	随時更新	全世界	中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 経営相談課 TEL: 03-5470-1522 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/000219.html
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②	定量的・統計的な情報収集・分析に基づく情報提供	●	●	中小機構	中小企業海外事業活動実態調査事業	海外展開(海外企業との提携や海外直接投資など)実施・未実施の中小企業、及び海外事業活動から撤退した中小企業を対象に、①中小企業の海外展開の概況、②海外展開における課題と見通し、③海外展開にあたっての準備、④海外展開に関する今後の取り組み、⑤海外展開していない企業の現状、⑥海外展開支援事業の現状と支援ニーズ等について、アンケート及びヒアリング調査・分析を実施。	閲覧自由	1回	全世界	-	閲覧自由	1回	全世界	中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 経営相談課 TEL: 03-5470-1522 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/000219.html
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②	貿易実務をいつでもどこでも学習可能	●		JETRO	貿易実務オンライン講座	貿易実務の基礎から、輸出入に必要な知識、英文契約書作成のノウハウ等を、アニメーションを活用して分かりやすく説明、習得できる学習講座を提供。オンラインによる学習なので、受講者自身のペースで学習可能。	各¥31,500(基礎・応用編)¥35,000(英文契約編)	-	-	年4回	各¥31,500(基礎・応用編)¥35,000(英文契約編)	-	年4回	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5163
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	①②	①国、分野、課題毎の情報入手 ②個別相談による情報入手	●		中小機構	国際化ワークショップ・セミナー(開催支援)	自治体、公的支援機関、金融機関等が国際化ワークショップを開催する場合に、主催機関から要請に応じて中小機構は専門家を講師として派遣して、海外現地の投資環境や海外投資・国際取引・業務提携等に関する留意点や対策など、中小企業の海外事業展開に役立つ実務的な情報について、事例を交えて解説。また、開催当日、専門家による個別相談会(無料)を開催(セミナー参加者から海外事業展開に関する相談の申し込みを事前に主催者が募る。予約に余裕がある場合は当日申込みも受け付ける)。さらに、中小機構が行う各種の国際化支援事業	無料	40回程度	全世界	開催予定情報を参照	無料	49回	中国、ASEANが主	中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 経営相談課 TEL: 03-5470-1522 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/000219.html
海外展開に特化した専門的・個別情報の提供	②③④	世界の最新見本市・展示会情報	●		JETRO	見本市情報整備事業(J-messe)	世界の最新見本市・展示会情報のデータベースを、インターネットで提供。業種・開催地・会期等により検索可能な他、展示会場のデータや見本市動向も閲覧可能。	無料	約2万件の見本市情報	全世界	随時	無料	約2万件の見本市情報	全世界	日本貿易振興機構(展示事業部) TEL: 03-3582-5541 http://www.jetro.go.jp/j-messe/
海外展開に関する相談	①②③⑤	海外ビジネスに必要な情報、ノウハウに関する個別相談	●	●	JETRO	中小企業海外展開支援情報提供事業(相談窓口)	電話、FAX、Eメールで海外ビジネスに関するさまざまな相談に応じるとともに、各専門分野で実務経験を有するアドバイザーによる個別面談を実施。また、中国やインドに関する相談の増加を受けて「中国ビジネス相談デスク」「インドビジネス相談デスク」を設置し、個別面談により相談のみならず、最新の情報を提供。各地の貿易情報センターにおいても、東京のアドバイザーと連携のもと情報提供を実施。	無料	年間相談 2~3万件	全世界	随時	無料	年間相談 24,387件	全世界	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5171

地域・中小企業に対する海外市場開拓支援プログラムに係る支援策一覧 *費用、件数、対象は、あくまでも目安ですので詳細は実施機関にお問い合わせ下さい。

支援項目	海外展開の進捗度合い ①海外展開に興味 ②具体的な検討開始 ③事業計画の策定開始 ④取引先・販売先との商談 ⑤事業開始後の問題解決	得られるサービス (何が出来るか)	投資	輸出	実施機関	事業名	支援内容	平成20年度事業				平成19年度実績			連絡先
								費用 (一例)	件数 (見込み)	対象国 (予定)	募集時期 (見込み)	費用 (一例)	件数	対象国	
海外展開に関する相談	②③④⑤	海外現地での製品販売に関する個別相談	●		JETRO	海外展開支援コーディネーター・リテン事業	ジェトロ貿易情報センター、地域力連携拠点等を窓口として、海外の有望市場に配置したコーディネーターによる各種サービス(情報収集・提供、相談対応、バイヤーとのマッチング支援等)を提供する。	無料	14人	中、米、仏、英、伊	随時	無料	10人	米、英、伊、仏	日本貿易振興機構(輸出促進課) TEL: 03-3582-5313
海外展開に関する相談	②③④⑤	国内事業も踏まえた経営判断の視点からの個別相談	●	●	中小機構	国内アドバイス事業	海外投資、国際取引、外国企業との業務提携など、海外事業展開を行う上で抱える課題に対し、商社、メーカー、金融機関の現役・OB、弁護士、公認会計士など国別・分野別の実務家・専門家が個別に国内事業の状況等を踏まえて、「経営判断」の視点から海外展開アドバイスを実施。	無料	-	全世界	随時	無料	2,334件	全世界	中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 経営相談課 TEL: 03-5470-1522 http://www.smrj.go.jp/keiei/
海外展開に関する相談	②③④	優れた自社製品を初めての海外市場に販売するための販路開拓、契約までを一貫して個別相談	●		JETRO	輸出有望案件発掘支援事業	ジェトロと全国6か所に配置された合計15名の専門家が、①機械・部品、②繊維(素材)、③伝統産品・和雑貨、④環境・バイオ・福祉、⑤食品の5分野において優れた技術力やオンリーワン商品など、有望な製品を持っていないがこれまで輸出経験がない、あるいは輸出ビジネスに本格的に取り組んでこなかった中小企業(原則製造業)・製品(日本製に限る)を全国から発掘・選定し、海外販路開拓戦略、販路選定、事業者とのマッチング、契約サポート	無料 (海外出張費、英文パンフ作成費等)	40件以上の案件を新たに登録・支援中(10月現)	全世界	随時	無料 (海外出張費、英文パンフ作成費等)	75件の案件を登録・支援中	全世界	日本貿易振興機構(輸出案件支援課) TEL: 03-3582-5015
海外展開に関する相談	②③④	EPAのビジネスへの具体的な活用方法に関する情報	●	●	JETRO	中小企業経済連携協定活用促進事業	経済連携協定の活用を検討している方に、そのメリット、活用方法などをわかりやすく解説するためのセミナーを国内外で多数開催するとともに、国内外に配置した専門のアドバイザーが個別相談に対応。	無料	【セミナー】国内外各30件程度	EPA締結(交渉)国	随時	無料	【セミナー】国内31回 海外26回	EPA締結(交渉)国	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5171
展示会・商談会・ミッション派遣	①②③④	生活関連製品の海外展示会への出展支援	●		経済産業省 日用品室 (公募により事務局選定)	生活関連産業ブランド育成事業	世界に通用する「モノ作りの強み(質・デザイン性)」を持つ生活関連製品を公募・選定の上で、海外の代表的な展示会に「日本展」としての出展を支援。出展前後においては海外取引のノウハウについて中小企業者に啓発を行い、生活関連産業の海外展開を促進する。	渡航費、宿泊費、輸送費、一部共通経費	2回	伊・仏	H20.5~6月	渡航費、宿泊費、輸送費、一部共通経費	38社/1回	独	経済産業省 製造産業局 日用品室 TEL: 03-3501-1705
展示会・商談会・ミッション派遣	②③④	展示会出展経費の一部補助とスペースの確保による海外企業との商談	●		JETRO	中小企業海外展示会事業	①(中小企業海外見本市事業)中小企業の国際化、販路開拓等を支援するため、国際見本市へ参加、あるいは単独開催を実施。スペース代、基本装飾代、通関輸送費等直接的出展経費の1/3を補助。具体的には実際の経費から補助額を差し引いた額を出品料として出品者が負担。 ②(中小企業内需依存型産業販路拡大展示会事業)中小企業の国際ブランド確立に資するため、我が国の内需依存型産業を中心とした産業単位で、展示会への出展支援を実施。	一部補助 (1/3、1/2) 見本市によって10~80万円前後の出品料	14件	シンガポール、台湾、英、仏、米、伊、新、越	随時	一部補助 (1/3、1/2) 見本市によって10~80万円前後の出品料	12件	英、仏、米、中、伊、台湾	日本貿易振興機構(展示事業部海外見本市課) TEL: 03-3582-5183 日本貿易振興機構(農水産課) TEL: 03-3582-5546
展示会・商談会・ミッション派遣	②③④	国内での海外バイヤーとの商談	●		JETRO	大相談・商談会事業 *2次補正事業として実施予定	海外有カバイヤーや市場有識者を国内各地に招聘し、海外販路開拓のノウハウ伝授や個別商談を目的とした国内における大相談・商談会を開催。	-	-	-	-	-	-	-	日本貿易振興機構(企画部) TEL: 03-3582-5539
展示会・商談会・ミッション派遣	③④	投資、輸出先候補を訪問することで、具体的な進出計画の検討材料としての現地事情・情報	●	●	JETRO	中小企業海外投資促進ミッション派遣事業	日本企業の関心が高い国等へ投資環境調査や市場調査を行うミッションを派遣。ミッションは、企業訪問、工業団地視察、進出日系企業、現地企業、現地政府との意見交換等を通じ、企業の方々が進出を検討するにあたって必須となる投資環境情報を、短期間で効率的に収集が可能となるよう編成。	渡航費、宿泊費、食費、一部共通経費	5回	露、印、UAE、越	10月、12月上旬、12月下旬	渡航費、宿泊費、食費、一部共通経費	2回	越、印	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5235
展示会・商談会・ミッション派遣	③④	海外特定地域の産業交流、情報把握、企業との商談	●	●	JETRO	地域間交流支援(Regional Industry Tie-Up Program: RIT)事業	卓越した専門性や技術を有しながらも、国際市場進出のためのノウハウやネットワークがない中小企業の集積地と、海外の産業集積地との産業交流を支援。海外出張調査、ミッション派遣、海外有識者・有力企業の日本招聘を行い、セミナー・シンポジウム、企業交流会、商談会開催等のアレンジと事業経費の一部を負担するほか、情報提供等を実施。対象となる方は、地場産業を代表できる組織。(業界団体、有志の協議会、研究会、商工会、商工会議所、自治体、またそれらが一緒になったコンソーシアム等であり、一企業では申請不可。)※支援は同一案件に対して3年度間が上限。	一部負担(案件費用の3割以上負担)	19件	全世界	12-2月頃	一部負担(案件費用の3割以上負担)	12件	全世界	日本貿易振興機構(産業技術部) TEL: 03-3582-5314
展示会・商談会・ミッション派遣	③④	市場での試験販売と結果のモニタリング	●		JETRO	戦略商品試験販売、モニタリング事業 *2次補正事業として実施予定	B to Cの市場ニーズを見極めるために海外現地にて一定期間の試験販売・モニタリングを通じ、より市場ニーズに合った商品開発や販売方法等のマーケティングマネジメントに活用する。	-	-	-	-	-	-	-	日本貿易振興機構(企画部) TEL: 03-3582-5539
展示会・商談会・ミッション派遣	④	地域産品の海外展示商談会出展、海外での試験販売	●		中小企業庁 (公募により事務局選定)	JAPANブランド戦略展開事業	・「JAPANブランド」の海外販路開拓を戦略的に支援し、「JAPANブランド」の海外での認知度向上を図るため、情報発信・広報等の戦略的プロモーションを行うとともに、海外展示商談会への出展やバイヤーとのマッチング、テストマーケティングを行う。	(新規:平成21年度) 渡航費等	(新規:平成21年度) 年数回程度	(新規:平成21年度) 全世界	-	-	-	-	中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL: 03-3501-2036
海外現地でのサポート	①②③④⑤	海外ビジネス情報を現地で提供	●	●	JETRO	海外ブリーフィングサービス	中小企業経営者等が海外出張する際に、希望に応じて、JETROの海外事務所にて、海外駐在員や専門アドバイザーによる現地一般経済情報や商習慣・法人設立手続き等についての情報提供を行う。	無料	-	JETRO事務所配置国・地域	随時	無料	-	JETRO事務所配置国・地域	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5319
海外現地でのサポート	②③④⑤	海外への進出や現地での問題解決のための個別相談	●		JETRO	海外投資アドバイザー事業	アジア企業とのビジネス経験を豊富に有するアドバイザーが、投資・貿易に関わる現地制度や産業界の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスし、現地への円滑な進出や現地でのトラブル解決をサポート	無料	-	アジア9カ国(15カ所)	随時	無料	-	アジア9カ国(14カ所)	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5017
海外現地でのサポート	②③④⑤	進出日系中小企業のビジネス環境の整備	●		JETRO	進出日系中小企業事業環境整備事業	我が国中小企業が数多く展開する東アジア地域等において、事業環境の不備に悩む中小企業の生の声を反映させつつ、現地投資環境の問題点を抽出、分析した上で、現地中小企業事業環境整備のための改善提案書としてとりまとめ、現地政府に働きかける。	-	-	中国	-	-	-	-	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5017
海外現地でのサポート	②③④⑤	海外でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)の提供	●		JETRO	海外ビジネスサポートセンター	現地でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)が融合した投資情報のワンストップサービスセンター。海外へのビジネス進出を検討している中堅企業、中小企業の方をサポート、また既に海外に進出している企業の方にも情報提供やコンサルティングサービスを提供。	¥21000~ ¥31,500 (2~3ヶ月)	4箇所	タイ、フィリピン、インド(ニューデリー、ムンバイ)	随時	¥21000~ ¥31,500 (2~3ヶ月)	4箇所	タイ、フィリピン、インド、シンガポール	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5017
海外現地でのサポート	③④	海外事業立ち上げに際して、現地事業計画作成に特化した個別相談	●	●	中小機構	現地同行アドバイス事業	・中小企業が投資予定国・地域において事業化可能性調査(F/S調査)を実施する際に、現地でアドバイザーが同行し、インフラの整備状況、労働力・原材料等の調達手段・コスト等の調査、パートナーとの交渉、契約、現地事業運営に関する留意事項の把握等のアドバイスを行う。操業前にあたっては、中小企業が海外投資を決定し、操業準備段階に至った際に、事業活動を適正かつ円滑に開始するために建設発注・管理、パートナー・取引先との契約、労働者の採用・訓練、その他操業前に確認すべき事項等のアドバイスを、現地にアドバイザーが同行して	・専門家への謝金 (¥16,700/日) ・現地での必	最大5件程度	全世界	随時 (審査に2ヶ月程度必要)	・専門家への謝金 (¥16,700/日) ・現地での必	6件	中、越、印	中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 経営相談課 TEL: 03-5470-1522 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/000219.html

地域・中小企業に対する海外市場開拓支援プログラムに係る支援策一覧 *費用、件数、対象は、あくまでも目安ですので詳細は実施機関にお問い合わせ下さい。

支援項目	海外展開の進捗度合い ①海外展開に興味 ②具体的な検討開始 ③事業計画の策定開始 ④取引先・販売先との商談 ⑤事業開始後の問題解決	得られるサービス (何が出来るか)	投資	輸出	実施機関	事業名	支援内容	平成20年度事業				平成19年度実績			連絡先
								費用 (一例)	件数 (見込み)	対象国 (予定)	募集時期 (見込み)	費用 (一例)	件数	対象国	
海外現地でのサポート	④	海外現地で販売のための個別商談	●	●	JETRO	ビジネスアポイントメント取得サービス	・中小企業等お客様ご指定の企業との商談アポイントメントをJETRO海外事務所が、代わって取得する。	¥12,600(税込み)/1社1回	-	JETRO事務所配置国・地域	随時	¥12,600(税込み)/1社1回	-	JETRO事務所配置国・地域	日本貿易振興機構(貿易投資相談センター) TEL: 03-3582-5319
海外現地でのサポート	⑤	海外進出企業の現地での問題解決のための個別相談	●	●	JETRO	進出日系中小企業活動円滑化対策事業	法務、税務、労務およびその他現地での経営課題について、現地専門家による情報提供やアドバイスを実施。欧米、アセアン、中国等の地域において、現地の法律事務所、会計事務所及び経営コンサルタント会社等とリテイ、現地経営にお困りの企業の方々を対象として、個別相談やセミナー等を開催。	無料	-	欧米、ASEAN、中国	随時	無料	-	欧米、ASEAN、中国	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5017
知的財産保護	⑤	海外市場での知財侵害調査費用の一部補助	●	●	JETRO	中小企業知的財産権保護対策事業	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業に対し、ジェトロが模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の情報を提供し、その侵害調査にかかった経費の一部を助成。	一部補助(委託調査の2/3 上限額300万)	15~20件	全世界	随時	一部補助(委託調査の2/3 上限額300万)	11件	全世界	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5198
知的財産保護	⑤	海外での知的財産保護に関する情報	●	●	JETRO	中小企業模倣品対策勉強会	海外における知的財産権問題に直面している中小企業を対象に実施。中小企業による模倣品対策事例の発表、模倣品対策のドキュメンタリービデオの上映、中国におけるライセンス契約・技術漏洩防止の注意事項などがテーマ。	無料(但し、登録制)	-	全世界	随時	無料(但し、登録制)	-	全世界	日本貿易振興機構(在外企業支援・知的財産部) TEL: 03-3582-5198
国内・海外市場での経営力強化	②③④⑤	地域産品のブランド確立、新商品等開発、国内外の展示商談会への出展	●	●	経済産業局	JAPANブランド育成支援事業	地域の強み(素材、技術等)を活かし、製品等の価値を高め、海外市場で通用するブランドの育成・強化を目指す取組みに対して、マーケットリサーチ、専門家の招聘、デザイン・試作品の開発、国内外の展示会出展等に対する支援(補助)を複数年度にわたり実施。	・戦略策定支援:定額 ・ブランド確立支援:2/3	59件	全世界	H20.3	・戦略策定支援:定額 ・ブランド確立支援:2/3	69件	全世界	各経済産業局中小企業課等
国内・海外市場での経営力強化	②③	地域資源等を活用した新商品の海外販路開拓に係る事業計画策定に係る支援	●	●	中小機構	市場志向型ハンズオン支援事業	・地域資源、農工商連携、新連携により、海外市場をターゲットにした商品・サービスの開発に取り組む認定中小企業等を支援。	無料	-	適宜要望に応じて	随時	-	-	-	地域活性化支援事務局(全国10ヶ所) http://www.smrj.go.jp/keiei/chikipg/037196.html
国内・海外市場での経営力強化	③④⑤	派遣専門家を継続的に企業に派遣し高度な経営課題を解決	●	●	中小機構	専門家継続派遣事業	・中小企業者が抱える高度な経営課題解決のために、経営・技術・財務・法律・知財などの専門家を長期間継続して派遣し、タイムリーかつ的確なアドバイスを実施。	¥16,700	400件	-	随時	¥16,700	394件	国内	中小企業基盤整備機構 新事業支援部 TEL: 03-5470-1675
国内・海外市場での経営力強化	③④⑤	海外事業展開等に詳しい大企業OB等とのマッチング	●	●	中小機構	新現役チャレンジ支援事業	・海外進出予定地域に係る貿易実務、若しくは、法規制、商習慣、商標・特許等に関する課題解決のために海外経験の豊富な商社・メーカー等のOB(新現役)人材を活用したい中小企業者に対して、マッチングを実施する。	・新現役のマッチング費用は無料 ・実務支援に	随時更新	-	随時	-	-	-	中小企業基盤整備機構 新事業支援部 TEL: 03-5470-1675
国内・海外市場での経営力強化	③④	地域資源活用、農工商連携、新連携等、中小企業の新たな取り組みによる新商品の開発及び海外見本市・商談会の出	●	●	経済産業局	新事業活動促進支援補助金	地域資源、農工商連携、新連携により開発された新商品等の価値を高め、海外市場で通用するブランドの育成・強化を目指す。マーケットリサーチ、デザイナーの招聘、試作品の開発・国内外の展示会出展(出店費用を助成)等を実施。	(新規:平成21年度)一部補助	(新規:平成21年度)未定	(新規:平成21年度)全世界	(新規:平成21年度)年2回程度	-	-	-	各経済産業局中小企業課
海外ビジネス緊急支援対策	⑤	世界経済情勢の悪化に伴う緊急相談・情報提供	●	●	JETRO	ジェトロ海外ビジネス緊急相談	世界的金融危機により、世界経済の後退が急速に深刻化する中、海外進出先の景気動向や法務、労務、代金回収等の問題を抱える事業者の相談に迅速に応じるため、以下の支援策を実施する。 ①ジェトロ本部に「海外ビジネス緊急支援デスク」を設置し、専任のアドバイザーが対応すると共に、国内外110ヶ所の全事務所に専門の窓口を設置し、各地の情勢に応じた相談対応を行う。 ②国内外の主要都市で、法務、労務、代金回収等の喫緊の課題に絞った「海外ビジネス支援セミナー」や新たに海外販路を求める中小企業を支援するための「緊急貿易相談会」を開催し、企業が抱える様々な問題解決に向けた情報提供を行う。 ③ジェトロHPに、緊急支援対策専用ページを設け、海外関連情報の発信を行う。	無料	-	-	-	-	-	-	日本貿易振興機構 海外ビジネス緊急支援デスク TEL: 03-3582-5227 http://www.jetro.go.jp/services/support